

租税原則の視点からみた税制の課題と ポスト BEPS

日本租税研究協会第72回租税研究大会記録

令和2年9月16日(水)～17日(木) オンライン開催

会長挨拶

第72回租税研究大会開催にあたり……………佃 和夫

(第1日)

◆報告 AOA 再考 —2つの柱から……………岡村忠生

◇討論会 税制改革を巡る現状と課題……………岩崎政明 (司会)
住澤 整／稲岡伸哉／上村敏之／神山弘行

(第2日)

◇討論会 租税原則の視点からみた税制の課題 (税制基本問題研究会報告)
……………林 宏昭 (司会)
一高龍司／阪上知子／坂巻綾望／玉岡雅之

◇討論会 国際課税を巡る現状と課題……………渡辺裕泰 (司会)
青山慶二／栗原正明／藤井大輔／吉村政穂

目 次

オンライン開催

会長挨拶 第72回租税研究大会開催にあたり	1
--------------------------	---

公益社団法人日本租税研究協会会長 佃 和夫
(三菱重工業(株) 特別顧問)

◆報告 9月16日(水)・午前

AOA 再考—2つの柱から	3
---------------	---

京都大学大学院法学研究科教授 岡村 忠生

はじめに	3
1. OECD 承認アプローチ	4
1-1. 租税条約の構造	4
1-2. AOA の背景	6
1-3. 「帰属」の具体化 (2010年改正と報告書)	8
1-4. 検討	9
2. 新しい課税権 (Amount A) を巡って	10
2-1. 内容	10
2-2. モデル条約との関係	13
3. 国連モデル条約改定案	14
3-1. 内容	14
3-2. モデル条約での位置と限界	15
4. 検討	17
4-1. デジタル課税と AOA の本質	17
4-2. 人の要素 (significant people function)	18

4-3. 所得課税の消費課税化……………19

資料……………20

◆討論会 1 9月16日(水)・午後

税制改革を巡る現状と課題……………41

司 会 明治大学専門職大学院法務研究科教授

岩崎 政明

参加者

財務省主税局長

住澤 整

総務省自治税務局長

稲岡 伸哉

関西学院大学経済学部教授

上村 敏之

東京大学大学院法学政治学研究科准教授

神山 弘行

はじめに……………42

I. 今後の税制について……………42

II. 今後の税制への質問・意見……………50

(上村)

〔今後の財政再建の進め方について〕, 〔新たな社会保障と税の一体改革〕, 〔印紙税〕,
〔私的年金税制について〕, 〔税制による再分配をどう進めるか〕

(神山)

〔危機的対応と非明示的偶発債務の膨張〕, 〔政府保証債務の総額〕,

〔危機対応の財源確保〕

〔みなし超過利益に対する超過課税を導入した際の問題点〕, 〔相続税法の改正〕,

〔グローバル化・デジタル化に対する COVID-19の影響〕

(住澤)

〔財政再建, 社会保障と税の一体改革パート2〕, 〔印紙税の必要性〕, 〔私的年金税制〕,

〔政府保証債務について〕, 〔みなし超過利益に対する超過課税について〕,

〔相続税・贈与税〕, 〔デジタル化に対応した国際課税の議論について〕

III. 地方財政・地方税制の現状と課題……………57

1. 総論：地方財政・地方税制の現状と課題……………57

2. 各論①：個別地方税制の現状と課題……………60

3. 各論②：地方税務手続きの電子化……………61

IV. 地方財政・地方税制の現状と課題への質問・意見……………62

(上村)

〔地方法人課税の一部国税化について〕, 〔地方税の個人と企業の負担配分について〕,
〔償却資産課税の見直し〕, 〔森林環境税・譲与税〕,
〔広域連携における財源の在り方について〕

(神山)

〔地方の財源不足について〕, 〔地方法人課税の偏在是正措置〕,
〔固定資産税の特例措置〕, 〔森林環境税〕, 〔地方税の電子申告率〕

(稲岡)

〔地方法人課税の一部国税化について〕, 〔地方税の個人と企業の負担配分について〕,
〔償却資産課税の廃止〕, 〔森林整備事業のモニタリングについて〕,
〔危機対応のための新たな財源候補〕, 〔地方法人課税の偏在度の是正〕,
〔固定資産税の据置特例の課題〕, 〔森林環境税に係る超過課税との関係〕,
〔償却資産の電子申告率〕

おわりに……………67

◆討論会2 9月17日(木)・午前

租税原則の視点からみた税制の課題
(税制基本問題研究会報告)

68

司 会 関西大学経済学部教授

林 宏昭

参加者 (五十音順)

関西学院大学法学部教授

一高 龍司

パナソニック(株)経理・財務部税務統括室主幹

阪上 知子

岡山商科大学法学部准教授

坂巻 綾望

神戸大学大学院経済学研究科教授

玉岡 雅之

はじめに……………69

I. 財政学……………70

II. 税法……………72

III. 今回のテーマに対する感想・質問……………75

IV. 財政学の観点, 経済学の観点から……………79

V. 税法の観点から	85
VI. 今日の討論会の全般的な感想と意見	91
資料	95

◆討論会3 9月17日(木)・午後

国際課税を巡る現状と課題 133

司 会 日本租税研究協会参与・財務省財務総合政策研究所顧問

渡辺 裕泰

参加者 (五十音順)

千葉商科大学大学院客員教授

青山 慶二

東レ株式会社税務室室長

栗原 正明

財務省主税局参事官

藤井 大輔

一橋大学大学院法学研究科教授

吉村 政穂

はじめに	134
------	-----

I. 第1の柱 国際課税原則の見直し	134
--------------------	-----

II. 第1の柱 国際課税原則の見直しに対する意見・質問	144
------------------------------	-----

(青山)

[第1の柱], [利益Aについて], [消費者向けビジネス], [最終消費地の決定],
[事前確認 (APA) との関係]

(吉村)

[ネクサスについて], [課税ベース算定について], [Amount Bについて],
[税の安定性について]

(栗原)

[第1の柱], [対象となる範囲], [利益Aのメリット], [申告納付と税務調査],
[デジタルサービス税 (DST)], [利益Bについて]

(藤井)

[対象範囲 (スコープ) について], [ネクサス (課税根拠) について], [課税ベース
について], [利益配分について], [事前確認 (APA) との関係], [利益Bについて],
[税の安定性について], [申告・納付について], [実施及び運用について],
[デジタルサービス税 (DST) について]

Ⅲ. 第2の柱 軽課税国への利益移転に対抗する措置の導入	154
------------------------------------	-----

Ⅳ. 第2の柱 軽課税国への利益移転に対抗する措置の導入に関する質問・意見	160
---	-----

(青山)

[第2の柱関係], [今後の問題について]

(吉村)

[会計上の利益を出発点とすることについて], [適用除外について],

[法域・国別ブレンディングについて], [適用の調整について]

(栗原)

[IIR とタックスヘイブン対策税制との整合性, IIR の課税の趣旨, 根拠について],

[IIR], [経済実体のある会社への課税], [ブレンディングについて],

[損失について]

(藤井)

[CFC 税制との関係], [日本企業への効果について], [実効税率 (ETR) 計算],

[適用除外について], [ブレンディングについて], [CFC 税制との調整について],

[損失の取扱について],

[UTPR について], [申告について], [モデル国内法とガイダンスについて],

[GloBE のオプションナリティ等について],

[デジタルサービス税 (DST), セーフハーバー等について]

おわりに	169
------------	-----

<資料編>

◎税制関係資料 (財務省主税局)

目次 資料①～⑤7

◎地方税制関係資料 (総務省自治税務局)

目次 資料①～④7

◎国際課税関係資料 (財務省主税局参事官室)

目次 資料①～④1